

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月23日まで（2013年8月2日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	中小型成長株ジャパン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。 主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

中小型成長株 ジャパン・オープン

第5期（決算日：2018年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「中小型成長株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	期騰落率	期騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2013年8月2日	10,000	—	—	495.25	—	—	—	—	25,040
1期(2014年4月25日)	9,827	0	△ 1.7	523.42	5.7	96.9	—	—	20,722
2期(2015年4月27日)	13,532	100	38.7	736.73	40.8	98.2	—	—	6,962
3期(2016年4月25日)	13,148	100	△ 2.1	681.71	△ 7.5	93.6	—	1.6	4,627
4期(2017年4月25日)	13,509	150	3.9	758.32	11.2	96.5	—	0.7	3,587
5期(2018年4月25日)	17,729	150	32.3	918.14	21.1	95.8	—	0.6	3,999

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注) 設定日のベンチマークは前営業日の終値です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2017年4月25日	13,509	—	758.32	—	96.5	—	0.7
4月末	13,707	1.5	765.85	1.0	96.2	—	0.7
5月末	14,543	7.7	789.23	4.1	95.5	—	0.8
6月末	14,796	9.5	814.66	7.4	95.0	—	0.7
7月末	15,082	11.6	818.26	7.9	97.6	—	0.7
8月末	15,263	13.0	822.32	8.4	97.9	—	0.7
9月末	16,004	18.5	854.90	12.7	97.8	—	0.6
10月末	16,887	25.0	898.19	18.4	97.7	—	0.6
11月末	17,494	29.5	916.09	20.8	93.1	—	0.6
12月末	18,041	33.5	936.07	23.4	96.0	—	0.6
2018年1月末	18,516	37.1	942.44	24.3	96.0	—	0.6
2月末	18,054	33.6	906.01	19.5	92.5	—	0.6
3月末	18,018	33.4	892.81	17.7	95.8	—	0.6
(期 末)							
2018年4月25日	17,879	32.3	918.14	21.1	95.8	—	0.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第5期：2017/4/26～2018/4/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ32.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.1%）を11.2%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	GMOペイメントゲートウェイや朝日インテックなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第5期：2017/4/26～2018/4/25)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇しました。
- ・当期の国内株式市場は、期首から2017年6月にかけては、底堅い国内企業業績や良好な米経済指標、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを継続するとの見方から進行した円安などを背景に上昇しました。7月から8月にかけては、北朝鮮の地政学リスクの高まりから下落する場面などがあったものの、日銀の金融政策決定会合での緩和政策の継続決定が好感され上昇したことなどから、こう着感の強い展開となりました。9月から10月にかけては、米国の財政問題への懸念が後退したことや、国内では衆議院選挙での与党勝利により安倍政権の経済政策や日銀による金融緩和政策の継続期待などから上昇しました。その後、11月前半には米国の税制改革を巡る不透明感などから下落したものの、後半から12月にかけては、円安の進行や日本の2017年7－9月期の国内総生産（GDP）改定値が速報値から上方修正されたこと、米税制改革の進展期待の広がりなどを背景に上昇しました。
- ・2018年に入ると、1月前半には国内外の良好な経済指標などを受けて世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇したものの、後半には日銀の金融緩和の縮小観測等による円高進行を背景に下落しました。2月には、米雇用統計を契機とした米長期金利の上昇が嫌気され米国株式市場が急落したことや、パウエルFRB新議長の議会証言で米利上げペースの加速懸念が広がったことなどから下落しました。その後は、世界的な貿易摩擦や米中貿易戦争への懸念の高まりなどから下落したものの、米中の全面衝突は回避できるとの見方が広まったことや円安などが下支えし、堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<中小型成長株ジャパン・オープン>

- ・中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ35.2%の上昇となりました。

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・クレハ
高収益が期待される新製品が今後の成長を牽引すると考え組み入れました。
- ・アイカ工業
非住宅関連のほか、アジア市場での事業拡大などを背景に、今後も持続的な高成長が続くと判断し組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・アコム
金融庁が銀行カードローンの監視を強める状況下、保証事業が悪影響を受けると判断し売却しました。
- ・イオンファンタジー
アジア地域での高成長が期待されていた中で株価が上昇し、割安感が薄れたと判断し売却しました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・GMOペイメントゲートウェイ
同社が提供する総合決済サービスの拡充などが好感され、株価が上昇しました。
- ・朝日インテック
主力事業が好調に推移したことなどが好感され、株価が上昇しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2017年4月25日)

	業種	比率
1	サービス業	14.4%
2	小売業	11.8%
3	機械	10.8%
4	化学	9.5%
5	電気機器	8.0%

期末 (2018年4月25日)

	業種	比率
1	化学	15.5%
2	サービス業	14.5%
3	機械	9.9%
4	小売業	8.6%
5	金属製品	6.7%

(注) 比率はマザーファンドの株式 (リートを含みます。) の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<中小型成長株ジャパン・オープン>

- ・基準価額は期首に比べ、32.3%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率21.1%）を11.2%上回りました。

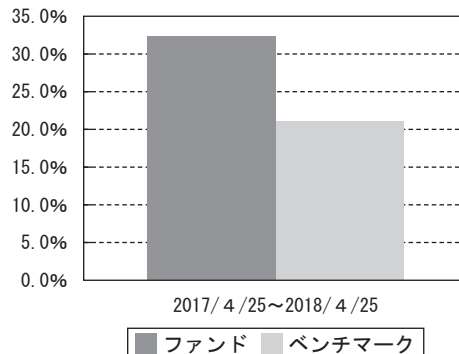
<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、35.2%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率21.1%）を14.1%上回りました。

（プラス要因）

- ・ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていたGMOペイメントゲートウェイ、朝日インテックなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

基準価額（当ファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期
	2017年4月26日～2018年4月25日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	0.839%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,729

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<中小型成長株ジャパン・オープン>

- ・引き続き、中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・株式市場は、企業業績や世界経済のけん引役である米国の金融政策の動向、トランプ米大統領の政策実行力を見極める展開が続くと想定しています。米国経済は良好な労働市場を中心に堅調な推移が続く中、FRBは量的緩和で買入れた保有資産の縮小及び政策金利の引き上げを既に開始しており、今後も金融政策に関する動きが注目されると見えています。また、米中間の貿易摩擦などについては、リスク要因として注視してまいります。為替の影響には注視が必要と考えるものの、国内企業の業績は堅調に推移しています。企業統治の強化にも引き続き注目しており、日本企業の株主還元及び資本効率の改善も期待できると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月26日～2018年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	301	1.841	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(187)	(1.141)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(106)	(0.646)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.060)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	312	1.905	
期中の平均基準価額は、16,367円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月26日～2018年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 500,646	千円 982,318	千口 955,345	千円 1,626,147

○株式売買比率

(2017年4月26日～2018年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,947,001千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,382,584千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月26日～2018年4月25日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
株式	百万円 1,681	百万円 225	13.4	百万円 2,265	百万円 121	5.3
投資信託証券	4	2	50.0	9	0.54806	6.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 84	百万円 63	百万円 106

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 15

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,137千円
うち利害関係人への支払額 (B)	236千円
(B) / (A)	11.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 2,426,809	千口 1,972,109	千円 3,968,870

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年4月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千円 3,968,870	% 97.3
コール・ローン等、その他	110,166	2.7
投資信託財産総額	4,079,036	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,079,036,254
コール・ローン等	74,666,532
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	3,968,870,722
未収入金	35,499,000
(B) 負債	79,828,961
未払収益分配金	33,835,314
未払解約金	11,395,734
未払信託報酬	34,517,074
未払利息	159
その他未払費用	80,680
(C) 純資産総額(A-B)	3,999,207,293
元本	2,255,687,606
次期繰越損益金	1,743,519,687
(D) 受益権総口数	2,255,687,606口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,729円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,655,624,297円
 期中追加設定元本額 732,619,955円
 期中一部解約元本額 1,132,556,646円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,729円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年4月26日～ 2018年4月25日
費用控除後の配当等収益額	40,653,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	687,028,982円
収益調整金額	711,364,172円
分配準備積立金額	338,308,167円
当ファンドの分配対象収益額	1,777,355,001円
1万口当たり収益分配対象額	7,879円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	33,835,314円

- ③当ファンドの投資対象である「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の73の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2017年4月26日～2018年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,828
受取利息	422
支払利息	△ 27,250
(B) 有価証券売買損益	793,137,917
売買益	978,695,053
売買損	△ 185,557,136
(C) 信託報酬等	△ 65,428,427
(D) 当期損益金(A+B+C)	727,682,662
(E) 前期繰越損益金	338,308,167
(F) 追加信託差損益金	711,364,172
(配当等相当額)	(366,888,839)
(売買損益相当額)	(344,475,333)
(G) 計(D+E+F)	1,777,355,001
(H) 収益分配金	△ 33,835,314
次期繰越損益金(G+H)	1,743,519,687
追加信託差損益金	711,364,172
(配当等相当額)	(367,849,102)
(売買損益相当額)	(343,515,070)
分配準備積立金	1,032,155,515

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

《第10期》決算日2018年4月25日

[計算期間：2017年10月26日～2018年4月25日]

「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」は、4月25日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率				
6期(2016年4月25日)	14,062	△ 1.3	681.71	△ 7.3	94.6	—	1.6	4,580
7期(2016年10月25日)	13,862	△ 1.4	680.04	△ 0.2	95.8	—	0.9	3,847
8期(2017年4月25日)	14,885	7.4	758.32	11.5	95.8	—	0.7	3,612
9期(2017年10月25日)	18,508	24.3	888.80	17.2	97.9	—	0.6	3,148
10期(2018年4月25日)	20,125	8.7	918.14	3.3	96.6	—	0.6	3,968

(注) ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社及びRussell Investmentsは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年10月25日	円	%	888.80	%	%	%	%
10月末	18,508	—	898.19	—	97.9	—	0.6
11月末	18,835	1.8	898.19	1.1	98.7	—	0.6
12月末	19,544	5.6	916.09	3.1	94.0	—	0.6
2018年1月末	20,195	9.1	936.07	5.3	97.0	—	0.6
2月末	20,762	12.2	942.44	6.0	97.0	—	0.6
3月末	20,267	9.5	906.01	1.9	93.4	—	0.6
(期 末) 2018年4月25日	20,255	9.4	892.81	0.5	96.6	—	0.6
	20,125	8.7	918.14	3.3	96.6	—	0.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

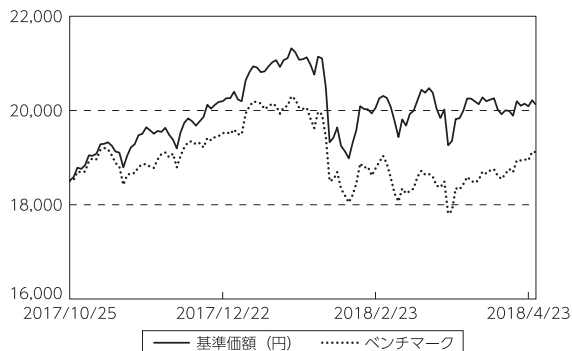
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.3%)を5.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇しました。
- ・当期の国内株式市場は、2017年11月前半には米国の税制改革を巡る不透明感などから下落したものの、後半から12月にかけては、円安の進行や日本の2017年7-9月期の国内総生産(GDP)改定値が速報値から上方修正されたこと、米税制改革の進展期待の広がりなどを背景に上昇しました。
- ・2018年に入ると、1月前半には国内外の良好な経済指標などを受けて世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇したものの、後半には日銀の金融緩和の縮小観測等による円高進行を背景に下落しました。2月には、米雇用統計を契機とした米長期金利の上昇が嫌気され米国株式市場が急落したことや、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)新議長の議会証言で米利上げペースの加速懸念が広がったことなどから下落しました。その後は、世界的な貿易摩擦や米中貿易戦争への懸念の高まりなどから下落したものの、米中の全面衝突は回避できるとの見方が広まったことや円安などが下支えし、堅調に推移しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
 - ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な買い増し銘柄

- ・クレハ
高収益が期待される新製品が今後の成長を牽引すると考え買い増ししました。

◎主な売却銘柄

- ・アコム
金融庁が銀行カードローンの監視を強める状況下、保証事業が悪影響を受けると判断し売却しました。
- ・イオンファンタジー
アジア地域での高成長が期待されていた中で株価が上昇し、割安感が薄れたと判断し売却しました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・GMOペイメントゲートウェイ
同社が提供する総合決済サービスの拡充などが好感され、株価が上昇しました。
- ・朝日インテック
主力事業が好調に推移したことなどが好感され、株価が上昇しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ、8.7%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率3.3%）を5.4%上回りました。

（プラス要因）

- ・ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていたGMOペイメントゲートウェイや朝日インテックなどの株価上昇がプラスに寄りました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・株式市場は、企業業績や世界経済のけん引役である米国の金融政策の動向、トランプ米大統領の政策実行力を見極める展開が続くと想定しています。米国経済は良好な労働市場を中心に堅調な推移が続く中、FRBは量的緩和で買い入れた保有資産の縮小及び政策金利の引き上げを既に開始しており、今後も金融政策に関する動きが注目されると見えています。また、米中間の貿易摩擦などについては、リスク要因として注視していきます。為替の影響には注視が必要と考えるものの、国内企業の業績は堅調に推移しています。企業統治の強化にも引き続き注目しており、日本企業の株主還元及び資本効率の改善も期待できると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	8	0.040	
(投資信託証券)	(8)	(0.040)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、19,976円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		632	1,476,678	269	966,268
		(36)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	インヴィンシブル投資法人	千口	千円	千口	千円
		0.092	4,523	0.014	659

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年10月26日～2018年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,442,947千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,552,131千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,476	百万円 204	% 13.8	百万円 966	百万円 78	% 8.1
投資信託証券	4	2	50.0	0.659744	—	—

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 84	百万円 16	百万円 106

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,471千円
うち利害関係人への支払額 (B)	174千円
(B) / (A)	11.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.5%)				
ショーボンドホールディングス	3.6	—	—	—
西松建設	18	21.3	62,856	
熊谷組	14.4	9.2	33,810	
食料品 (—%)				
キュービー	10	—	—	
化学 (15.6%)				
クレハ	5.4	9.5	72,295	
大陽日酸	23.2	27.6	45,126	
三井化学	14.4	17.2	57,362	
ダイセル	17.8	21.1	26,586	
アイカ工業	8.5	15.4	61,677	
トリケミカル研究所	8	9.5	42,940	
日本ペイントホールディングス	6.6	7.9	34,523	
関西ペイント	14.1	24.7	61,503	
ミルボン	—	5.6	26,376	
コーセー	—	1.5	30,300	
J S P	4.9	5.8	20,387	
エフピコ	6.9	8.2	54,202	
ニフコ	6.5	17.1	65,407	
医薬品 (4.7%)				
日本新薬	6.3	7.3	58,619	
そーせいグループ	2.5	2.5	18,225	
ジーンテクノサイエンス	—	8.3	18,948	
ベプチドリーム	17.1	13.2	57,750	
サンバイオ	—	9.3	27,425	
ガラス・土石製品 (2.2%)				
太平洋セメント	13.7	21.5	85,677	
鉄鋼 (1.0%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	16.3	38,133	
非鉄金属 (0.8%)				
DOWAホールディングス	7	7.9	32,548	
金属製品 (6.8%)				
SUMCO	21.8	25.9	67,754	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
RS Technologies	9.1	11	75,240	
三和ホールディングス	44.8	53.2	73,628	
リンナイ	1.7	4.1	43,501	
機械 (10.0%)				
三浦工業	15	17.7	58,321	
日特エンジニアリング	9.2	8.9	33,597	
ディスコ	4.7	2.8	60,340	
やまびこ	18.7	22.3	35,077	
日精エー・エス・ビー機械	—	4.3	28,423	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.9	5.4	28,890	
帝国電機製作所	—	26	42,666	
タダノ	17.1	32.9	54,910	
ホシザキ	3.4	4	39,560	
電気機器 (6.4%)				
マブチモーター	4.6	5.5	29,975	
日本電産	6	3.5	57,662	
ルネサスエレクトロニクス	14.2	—	—	
マクセルホールディングス	12.3	14.7	32,046	
イリソ電子工業	15.7	10.7	73,081	
S C R E E Nホールディングス	5.1	6	51,180	
輸送用機器 (1.0%)				
いすゞ自動車	18.5	22	37,136	
シマノ	2	—	—	
精密機器 (4.4%)				
島津製作所	14.4	17.2	50,740	
トプコン	21.8	25.9	56,513	
朝日インテック	13.5	15.7	59,503	
その他製品 (1.9%)				
バンダイナムコホールディングス	4.6	—	—	
フジシールインターナショナル	12.6	15	60,225	
ヨネックス	20.4	24.4	14,444	
情報・通信業 (6.8%)				
GMOペイメントゲートウェイ	8.4	5.3	56,869	
ユーザベース	—	8.1	18,848	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
マネーフォワード	0.9	8.3	36,561	
HEROZ	—	0.4	14,000	
ネットワンシステムズ	—	25.3	38,936	
光通信	—	2.6	45,422	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8.7	10.5	48,825	
卸売業 (2.7%)				
横浜冷凍	18.5	—	—	
歯愛メディカル	—	2.2	18,370	
ミスミグループ本社	23.6	28.1	85,283	
小売業 (8.7%)				
サンエー	5.8	7.1	41,464	
あみやき亭	2.6	3.3	17,424	
セリア	12.2	4.5	23,850	
スタートトゥデイ	24.6	15.8	50,718	
物語コーポレーション	—	3.2	37,024	
ドンキホーテホールディングス	11.3	13.5	77,895	
丸井グループ	15.6	18.6	41,589	
ニトリホールディングス	2.8	2.4	43,356	
銀行業 (3.6%)				
りそなホールディングス	93.5	181.2	114,029	
スルガ銀行	12.9	16.2	23,101	
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	—	16.1	43,792	
保険業 (0.8%)				
アドバンテッジリスクマネジメント	—	21.4	30,302	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
その他金融業 (2.8%)				
アコム	34.9	—	—	
三菱UFJリース	30.7	155.2	106,001	
日本取引所グループ	15.6	—	—	
不動産業 (1.6%)				
スター・マイカ	21.8	25.3	61,605	
ロードスターキャピタル	0.3	—	—	
パーク24	8.1	—	—	
サービス業 (14.6%)				
LIFULL	19.1	22.8	21,135	
エス・エム・エス	15.4	18.3	77,500	
パーソルホールディングス	24.7	14.4	39,254	
ベネフィット・ワン	32.2	38.3	99,197	
エムスリー	11.7	8.5	37,697	
イオンファンタジー	7.8	—	—	
サイバーエージェント	9.7	11.6	61,016	
弁護士ドットコム	—	16.5	29,386	
N・フィールド	14.2	17	35,037	
LITALICO	12.4	14.8	24,331	
アトラエ	4.8	9	28,665	
グレイステクノロジー	4.2	13.8	25,336	
東祥	9.8	20.6	81,061	
計	株数・金額	1,047	1,447	3,831,983
	銘柄数<比率>	77	82	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	0.415	0.493	23,910	0.6
計	口数・金額	0.415	0.493	23,910
	銘柄数<比率>	1	1	<0.6%>

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,831,983	% 95.7
投資証券	23,910	0.6
コール・ローン等、その他	148,453	3.7
投資信託財産総額	4,004,346	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,004,346,863 円
コール・ローン等	125,666,946
株式(評価額)	3,831,983,410
投資証券(評価額)	23,910,500
未収配当金	22,786,007
(B) 負債	35,499,269
未払解約金	35,499,000
未払利息	269
(C) 純資産総額(A-B)	3,968,847,594
元本	1,972,109,676
次期繰越損益金	1,996,737,918
(D) 受益権総口数	1,972,109,676口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,125円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,701,439,564円
 期中追加設定元本額 432,371,599円
 期中一部解約元本額 161,701,487円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0125円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 中小型成長株ジャパン・オープン 1,972,109,676円

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年10月26日～2018年4月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27,375,251 円
受取配当金	27,413,772
受取利息	384
その他収益金	498
支払利息	△ 39,403
(B) 有価証券売買損益	240,488,413
売買益	405,166,194
売買損	△ 164,677,781
(C) 当期損益金(A+B)	267,863,664
(D) 前期繰越損益金	1,447,548,366
(E) 追加信託差損益金	438,401,401
(F) 解約差損益金	△ 157,075,513
(G) 計(C+D+E+F)	1,996,737,918
次期繰越損益金(G)	1,996,737,918

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。